



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月30日

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 7774 URL <http://www.jppte.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋山 雅孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 原 俊之 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,505	△2.1	△363	-	△359	-	△362	-
2019年3月期第3四半期	1,537	△4.4	△480	-	△472	-	△485	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△8.93	-
2019年3月期第3四半期	△11.95	-

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2020年3月期第3四半期	8,229	7,555	7,555	7,918	91.8	90.5
2019年3月期	8,751	7,918	7,918			

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 7,555百万円 2019年3月期 7,918百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,080	30.6	106	-	112	-	86	-	2.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	40,610,200株	2019年3月期	40,610,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	216株	2019年3月期	216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	40,609,984株	2019年3月期3Q	40,610,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

([http://www.jpte.co.jp/ir/library/index\\_financial.html](http://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html))

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)における我が国経済は、人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税の反動減による個人消費の落ち込みや、台風など自然災害による一時的なマイナス影響があったものの、国内景気は緩やかな回復基調が持続しました。一方で、米中貿易摩擦の激化や、英国の欧州連合(EU)からの離脱問題などの影響により、世界景気は先行き不透明感が強い状況で推移しました。

再生医療・細胞治療分野では、2019年5月、がん免疫療法として注目を集めているCAR-T細胞治療薬(ノバルティスファーマ販売名:キムリア)が保険収載されました(価格は1回3,349万円)。また、慢性動脈閉そく症による皮膚潰瘍治療を目的とした再生医療等製品(アンジェス 販売名:コラテジェン)が、我が国初の遺伝子治療薬として同年8月に保険収載されました(価格は1回60万円)。革新的な医療技術により患者治療に貢献し、希少疾病患者への福音となることへの期待が高まっています。

一方、我が国における新たな再生医療関連規制・制度について、諸外国からも注目されるようになってきました。とりわけ、再生医療等製品の早期承認制度である『条件および期限付き承認』には様々な意見が寄せられています。さらに、これら高度医療が保険財源を圧迫するとの懸念も高まっています。再生医療がより現実になるにつれ、解決すべき課題も徐々に顕在化してきたといえます。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。

各セグメントにおける概況、及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです(□内は当四半期累計期間における主な成果です)。

#### [再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業において自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売を進めました。

##### ・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷、先天性巨大色素性母斑及び先天性表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、2018年4月以降、保険算定に関する留意事項が変更となり、熱傷治療において、患者様あたり一連につき40枚の保険算定限度が、医学的に必要がある場合に限り50枚の算定限度まで引き上げられました。

当第3四半期累計期間におけるジェイスの売上は、634,284千円(前年同期比9.0%減)となりました。7月に保険収載された表皮水疱症向けは順調に立ち上がり、受注を獲得しました。しかし、重症熱傷の発生数が少なかったことに加え、先天性巨大色素性母斑向けでは待機患者への治療が一巡したことによる売上減の影響が大きく、ジェイス売上全体としては前年同期に比べ減少しました。

当社は、引き続き重症熱傷向けでは重点施設に対する個別営業活動の強化、母斑向けではエビデンス強化等により受注の維持を図りつつ、表皮水疱症向けの受注拡大に注力します。具体的には、ターゲット施設へのアプローチによって適応候補となる患者把握を進めるとともに、研究会やセミナー、患者交流会等での積極的な情報提供を通じてジェイスの認知度を向上させ、さらなる普及に努めます。

##### ・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月から保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。

当第3四半期累計期間におけるジャックの売上は、306,982千円(前年同期比9.1%増)となり、前年同期と比べ増加しました。2019年1月に承認を取得した、患者自身の骨膜に代わってコラーゲン膜を使用することにより移植手技の簡便化が実現したことなどが奏功し、新規施設からの受注が増加しました。

当社は、さらなる新規施設の開拓、及び既存の使用施設からの安定した受注の獲得に注力します。さらに、富士フィルムの3次元画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を活用した膝診断との相乗効果も追求し、受注拡大に繋げていきます。また、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とする治験を実施中であり、引き続き、ジャックの市場拡大に努めます。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を積極的に進めました。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託（CDMO）サービス・開発業務受託（CRO）サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種（体細胞・幹細胞・iPS細胞）や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当第3四半期累計期間における再生医療受託事業の売上は、業務の開始や遂行に想定以上の時間を要しており、466,985千円（前年同期比1.4%減）となりました。当社は引き続き、独自に受託した案件を確実に進めることに加え、富士フイルムが出資する再生医療ベンチャーからも再生医療製品のプロセス開発や薬事コンサルティングを受託することで事業の拡大を目指していきます。

なお、2019年3月に製造販売承認申請を行った自家培養角膜上皮（開発名：EYE-01M）については、引き続き、承認申請に対する当局からの照会事項に鋭意対応しています。また自家培養口腔粘膜上皮（開発名：COMET01）についても、製造販売承認申請に向けた準備を進めています。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を進めました。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに提案、販売しています。

当第3四半期累計期間における研究開発支援事業の売上は、96,753千円（前年同期比12.9%増）となりました。国内外の化粧品・化学品メーカー等への営業活動の結果、前年に比べ売上が増加しました。経済協力開発機構（OECD）のテストガイドラインには、ラボサイト角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法、エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法と皮膚腐食性試験法が標準法の一つとして記載されています。その成果を生かし、当社は引き続き、ラボサイトシリーズがより信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを訴求し、さらなる売上拡大を目指します。

また当社は、2019年9月、富士フイルムの新製品：ヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™（エフ・ハイシーク）」の製造と販売を開始しました。製薬企業や食品メーカーからの反響が大きく、多くの問い合わせをいただいております。当社は引き続き、富士フイルムと連携した販売活動を展開して本製品の認知度を向上させ、さらなる売上増加に努めます。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当第3四半期累計期間における特記事項は以下のとおりです。

- CD19陽性の急性リンパ性白血病 (Acute Lymphoblastic Leukemia) を対象とした自家CAR-T細胞治療の開発においては、2019年9月に「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19CAR-T療法の企業治験開始に向けた研究開発」(ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発)に対して日本医療研究開発機構 (AMED) から補助金を獲得し、引き続き開発を進めています。
- 尋常性白斑及びまだら症といった安定期の白斑の治療を目的とするメラノサイト (色素細胞) を保持した自家培養表皮 (開発名: ACE02) については、引き続き治験を実施しています。ACE02を通じて、皮膚科領域へ展開し、従来から取り組んでいる形成外科・整形外科領域からの事業拡大を目指しています。
- また当社は我が国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド (事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる) 製品の実現を目指しており、2018年10月よりAMEDの委託事業 (国家プロジェクト) として「同種培養表皮の開発」及び「産業利用を目的とした同種細胞の安定供給体制の構築」に関する2案件を進めています。

こうした結果、当第3四半期累計期間における売上高は、研究開発支援事業の売上は増加したものの、再生医療製品事業及び再生医療受託事業の売上高が前年同期に比べ減少し、1,505,006千円 (前年同期比2.1%減) となりました。営業損失は363,865千円 (前年同期は480,915千円の営業損失) となり、自家CAR-T細胞治療導入のための一時金等の支払いがあった前年同期と比べ改善しました。経常損失は359,850千円 (前年同期は472,678千円の経常損失) となり、四半期純損失は362,845千円 (前年同期は485,478千円の四半期純損失) となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、941,266千円 (前年同期比3.8%減)、再生医療受託事業の売上高は、466,985千円 (前年同期比1.4%減)、研究開発支援事業の売上高は、96,753千円 (前年同期比12.9%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、売掛金の減少及び助成金対象費用が確定精算したことによるその他流動資産の減少等により前期末比522,669千円減の8,229,302千円となりました。負債は、未払金の減少及び助成金に係る仮受金の確定精算等により前期末比159,824千円減の674,024千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比362,845千円減の7,555,277千円となり、自己資本比率は91.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、2019年4月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,929,601	5,718,931
受取手形及び売掛金	733,806	476,756
製品	124	3,495
仕掛品	29,422	51,210
原材料及び貯蔵品	116,727	153,161
その他	214,520	144,308
流動資産合計	7,024,202	6,547,864
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	915,788	875,048
土地	582,770	582,770
その他(純額)	153,334	155,116
有形固定資産合計	1,651,892	1,612,935
無形固定資産	18,577	11,385
投資その他の資産	57,261	57,100
固定資産合計	1,727,731	1,681,421
繰延資産	38	16
資産合計	8,751,972	8,229,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,415	112,212
未払法人税等	22,043	13,629
賞与引当金	118,558	63,748
役員賞与引当金	5,153	4,271
その他	559,731	443,384
流動負債合計	795,902	637,245
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
その他	3,046	1,879
固定負債合計	37,946	36,779
負債合計	833,849	674,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金	2,788,763	2,788,763
利益剰余金	170,883	△191,961
自己株式	△287	△287
株主資本合計	7,918,123	7,555,277
純資産合計	7,918,123	7,555,277
負債純資産合計	8,751,972	8,229,302

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,537,539	1,505,006
売上原価	719,537	789,483
売上総利益	818,001	715,523
販売費及び一般管理費	1,298,916	1,079,389
営業損失(△)	△480,915	△363,865
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,923	2,624
受取保険金	2,218	-
その他	3,431	1,469
営業外収益合計	8,573	4,093
営業外費用		
株式交付費償却	42	21
為替差損	243	4
固定資産除却損	9	52
その他	40	-
営業外費用合計	336	78
経常損失(△)	△472,678	△359,850
税引前四半期純損失(△)	△472,678	△359,850
法人税、住民税及び事業税	1,146	3,127
法人税等調整額	11,652	△132
法人税等合計	12,799	2,995
四半期純損失(△)	△485,478	△362,845



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。